

市民の暮らし福祉優先の市政に

3月の予算議会が2日から29日まで開催されました。市民のいのち暮らしを守るため、4人の日本共産党市議団が質問・提案した主なものを紹介します。

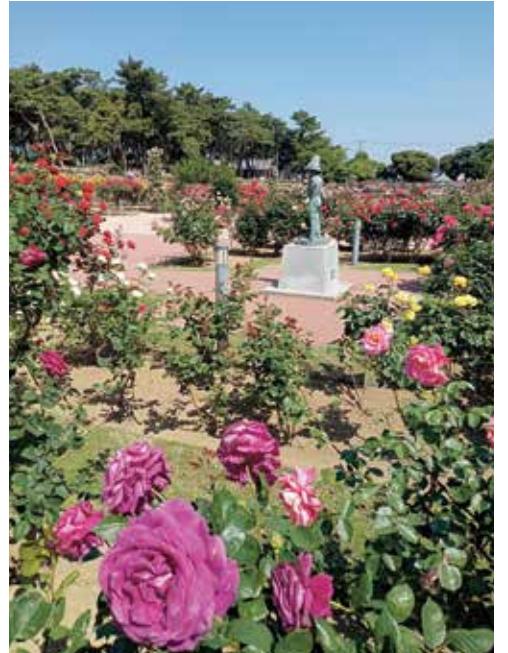
政府の大軍拡・新型コロナ5類方針に反対の声をあげよ

党市議団は「敵基地攻撃能力の保有と先制攻撃方針を撤回し、憲法9条を生かし、東南アジア諸国連合と力を合わせて、紛争を話し合いで解決する平和外交こそ必要。平和を願う多くの市民の声に答えて、憲法を踏みしめる政府の大軍拡方針に反対すべき」と質問。

また「新型コロナを5類に移行す

れば、行動制限や入院調整、入院勧告などができなくなる。さらに、公費負担の段階的縮小で、ワクチン接種や入院・外来診療、検査などでの負担増が発生する。政府の公的責任を後退させないように求めるべき」と質問。

市長はいずれも明確な答弁を避けました。



敷島公園バラ園

市民要望実現！住宅リフォーム補助制度

所得制限なく、築20年以上の自己居住用住宅の内外装リフォーム工事が対象です。10万円以上の工事を対象に3分の1、上限8万円まで補助します。受付の期間は、6月中です。建築年の古い順に該当を決定し、該当者に、補助金交付申請書を郵送します。

所得制限なし
党市議団が市民と共に要望し、運動してきた住宅リフォーム事業が、5千万円の予算で実現しました。県内でも多くの自治体で実施しており、経済波及効果はどこでも10倍以上で、市民にも建築関連業者にも歓迎されています。

「デジタル田園都市国家構想」の問題点を指摘

党市議団は「政府が進めるデジタル改革はプライバシーの侵害を拡大し、住民サービスの後退、マイナンバー制度の強制、官民の癒着の拡大などの問題がある。本市が進める『デジタル田園都市国家構想』の暮らしテック事業は市民要望ではなく、市民の暮らしや福祉を充実させるものではない。利用も広がっており、事業の推進は見直すべき」と指摘しました。

市民要望の強いテルサの存続を

前橋テルサは年間40万人も利用してきた、市民共有の財産です。財政支出削減をめざして賃貸、譲渡など民間活力導入先にあきでは、市民の交流、健康増進、中心街の活性化などの本来の事業目的が十分果たせません。党市議団は「前橋商工会議所の存続要望に心えて、売却方針は撤回して市の責任で運営すべき」と求めました。

保育士配置の拡充と処遇改善を最優先に

本市は市立保育所の統廃合計画（16か所を10か所、12か所）を決定し、推進しようとしています。統廃合計画は、やめて、保育の質と処遇を改善することこそ求められます。党市議団は「先進国でも最低の保育士配置基準を手厚くし、安全管理や質の向上を図るべき。3歳未満児の保育料無料化も渋川市のように実施すべき」と求めました。

本市の基幹産業である農業支援を

本市の基幹産業である農業は、ウクライナ問題や資材高騰で経営が危機的状況です。特に、酪農などの畜産やハウス栽培は経営が立ち行かなくなっています。党市議団は「政府に、農業に対する財政支援を求めるとともに、本市も、飼料・肥料・燃油などの高騰対策など、価格保証・所得補償などの独自支援をすべき」と求めました。

市民要望を真摯に受け止め、予算の見直しを



No. 335 2023.5.21

発行・日本共産党 前橋市議会議員団

前橋市大手町 2-11-1 前橋市議会控室

☎027-898-6978 FAX 224-1199

URL <http://www.jcp-maebashi.gr.jp/>

無料法律・生活相談

毎週金曜日10～12時
市議団控室 予約を

長谷川薫 090-1534-5061

小林久子 027-283-6756

近藤好枝 027-283-8123

吉田直弘 080-9871-6625



吉田直弘議員



近藤好枝議員



小林久子議員



長谷川薫議員

※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

本誌の製作・折込には、政務活動費が充てられています。

小中学校給食費無料化は若干前進 本市も完全無料化の早期実施を

子育て世代にとつて、義務教育にかかる負担のうち最も重い支出が学校給食費です。4月現在、県内18市町村が完全無料化を実施しています。本市の学校給食費は、新年度から「義務教育に同時通学」の条件を外し、同一世帯で18歳以下の子どもを養育する3番目の子どもからの無料化へ若干前進しました。

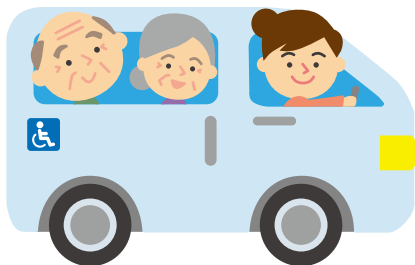
完全無料化は予算の1%でこの自治体でも実施しています。党市議団は「本市でも14億円あれば実現できるので、他市より財政力のある本市ができないわけではない。県の実施も求めるべき」と指摘、完全無料化の実施を強く求めました。

官製談合問題 市政の信頼回復のため 市長は自己総括を

前副市長が、官製談合防止法違反などで逮捕された問題は、市民の市政への信頼を失墜させました。党市議団は「市職員全体の資質の向上と、庁内に市民のための施策を自由に提案できる風通しの良い職場づくりが求められている。山本市長の市政運営の自己総括が求められている」と指摘し、「市民や職員の声に丁寧に耳を傾け、市民の要望を実現するためのリーダーシップを発揮すべき」と求めました。

マイタク・マイバス・デマンドバス 生活を守る公共交通の充実を

免許証を返納した高齢者や交通弱者の足を守る施策の実施が強く望まれています。党市議団は「マイタク長距離利用者の割引率や利用回数上限（年間70回）の引き上げ、デマンド交通の増車やドアツードア化の願いに積極的に応えるべき」と求め、「現に利用する人の要望に迅速に答えないのは問題」と指摘しました。



新前橋駅東西連絡自由通路 全面改修へJRと協議始まる



市民から「新前橋駅の東口と西口を結ぶ通路の点字ブロックが剥がれかけ、路面も波打っている。改修してほしい」という要望がありました。党市議団は通路の全面改修の即時実施を求めました。当局は「JRと全面改修について協議をしている」と答弁しました。更に党市議団は、西口の送迎スペースの十分な確保など利便性向上を求めました。

千代田町中心拠点地区再開発事業 事業規模の縮小など再検討を

千代田町の中心市街地の再開発は、東地区（現スズラン新・本館等）に教育施設として学校法人を募集しています。西地区（現市営中央駐車場等）は、市立図書館本館、スズランなど商業施設やオフィスビル、マンションを整備する計画です。党市議団は「経済が低迷し続ける情勢で大規模開発事業をすれば、結局本市の財政負担になりかねない」と指摘し、再検討を求めました。

前橋市の美味しい地下水の活用促進で 水道料金の負担軽減に努力を

本市の水道は、利根川から取水する県営の県営水道と本市の独自水源の地下水から確保しています。旧県営第2水道は1mあたり80円と井戸水の単価約44円に比べ高額です。自己水の活用により水道事業のコスト削減も可能ですが、国や県は高額な県営水の更なる利用を求めています。地下水など身近な水源の計画的な開発は、防災の観点からも大変重要です。

党市議団は「安定給水のためにも、自己水を活用して市民の負担軽減に取り組むべき」と求めました。